



【ご参考】

平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月6日

会社名 株式会社イトーヨーカ堂
 代表者 代表取締役社長 井坂 榮
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日

TEL (03) 6238-3000

1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	743,036 [731,747]	0.9 [0.6]	5,420	23.5	15,018	6.9
16年8月中間期	736,218 [727,134]	0.2 [0.1]	7,082	0.5	16,128	5.3
17年2月期	1,473,583 [1,455,358]	1.4 [1.3]	8,800	63.5	27,081	36.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	11,927	1.1	29	05
16年8月中間期	12,065	8.2	28	90
17年2月期	17,509	39.0	41	74

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 410,658,249株 16年8月中間期 417,457,968株 17年2月期 417,452,036株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	1,034,556	708,400	68.5	1,752 43
16年8月中間期	1,085,796	752,969	69.3	1,803 75
17年2月期	1,076,957	752,003	69.8	1,801 25

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 404,240,261株 16年8月中間期 417,447,674株 17年2月期 417,443,495株
 期末自己株式数 17年8月中間期 14,477,424株 16年8月中間期 1,270,011株 17年2月期 1,274,190株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,520,000 [1,500,000] (3.1%) (3.1%)	20,000 (127.3%)	39,000 (44.0%)	27,000 (54.2%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 66円 59銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	164,810		102,662		202,170	
売掛金	18,928		18,461		17,982	
有価証券	11,000		25,830		19,941	
たな卸資産	77,051		84,797		76,376	
短期貸付金	679		673		646	
関係会社短期預け金	9,500		38,000		20,000	
その他	44,257		40,736		41,663	
流動資産合計	326,227	31.5	311,162	28.7	378,780	35.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	104,381		106,000		97,971	
土地	146,440		155,710		146,510	
その他	35,865		26,674		28,335	
有形固定資産合計	286,688	27.7	288,385	26.6	272,818	25.3
無形固定資産	5,099	0.5	5,954	0.5	5,872	0.5
投資その他の資産						
関係会社株式	101,629		153,609		104,346	
関係会社転換社債	-		15,550		-	
長期貸付金	11,534		11,889		11,705	
長期差入保証金	242,986		243,077		239,608	
前払年金費用	24,557		22,859		23,677	
建設協力立替金	7,419		12,572		15,542	
その他	29,819		24,791		28,756	
貸倒引当金	1,405		4,055		4,149	
投資その他の資産合計	416,541	40.3	480,294	44.2	419,486	39.0
固定資産合計	708,329	68.5	774,634	71.3	698,176	64.8
資産合計	1,034,556	100.0	1,085,796	100.0	1,076,957	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形	17		1,298		928	
買掛金	80,815		86,793		71,409	
一年内償還予定社債	20,000		-		20,000	
短期借入金	2,465		2,465		2,465	
未払法人税等	1,346		469		16,069	
賞与引当金	6,668		6,271		5,960	
販売促進引当金	3,280		2,839		2,964	
設備関係支払手形	4,206		1,461		3,337	
その他	45,627		47,865		42,636	
流動負債合計	164,428	15.9	149,464	13.8	165,771	15.4
固定負債						
社債	100,000		120,000		100,000	
長期借入金	8,775		9,450		9,112	
長期預り金	46,465		44,777		46,509	
役員退職慰労引当金	1,301		1,167		1,230	
その他	5,185		7,968		2,330	
固定負債合計	161,727	15.6	183,362	16.9	159,183	14.8
負債合計	326,156	31.5	332,827	30.7	324,954	30.2
資本の部						
資本金	47,987	4.6	47,987	4.4	47,987	4.5
資本剰余金						
資本準備金	121,477		121,477		121,477	
その他資本剰余金	181		179		181	
資本剰余金合計	121,658	11.8	121,657	11.2	121,658	11.3
利益剰余金						
利益準備金	11,700		11,700		11,700	
任意積立金	510,425		510,459		510,459	
中間(当期)未処分利益	66,393		63,263		62,028	
利益剰余金合計	588,518	56.9	585,422	53.9	584,187	54.2
その他有価証券評価差額金	2,906	0.3	1,838	0.2	2,124	0.2
自己株式	52,670	5.1	3,937	0.4	3,956	0.4
資本合計	708,400	68.5	752,969	69.3	752,003	69.8
負債・資本合計	1,034,556	100.0	1,085,796	100.0	1,076,957	100.0

中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月 1 日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[営 業 収 益]	[743,036]	%	[736,218]	%	[1,473,583]	%
売 上 高	731,747	100.0	727,134	100.0	1,455,358	100.0
売 上 原 価	531,499	72.6	526,798	72.4	1,060,081	72.8
売 上 総 利 益	200,248	27.4	200,336	27.6	395,276	27.2
営 業 収 入	11,288	1.5	9,084	1.2	18,225	1.2
営 業 総 利 益	211,537	28.9	209,420	28.8	413,501	28.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	206,117	28.2	202,338	27.8	404,700	27.8
営 業 利 益	5,420	0.7	7,082	1.0	8,800	0.6
営 業 外 収 益	10,598	1.5	10,020	1.3	20,494	1.4
営 業 外 費 用	1,000	0.1	974	0.1	2,213	0.1
経 常 利 益	15,018	2.1	16,128	2.2	27,081	1.9
特 別 利 益	1,903	0.3	705	0.1	39,414	2.7
特 別 損 失	3,306	0.5	1,876	0.2	41,815	2.9
税引前中間(当期)純利益	13,614	1.9	14,957	2.1	24,680	1.7
法人税、住民税及び事業税	242	0.1	384	0.1	17,496	1.2
法 人 税 等 調 整 額	1,444	0.2	2,507	0.3	10,325	0.7
中間(当期)純利益	11,927	1.6	12,065	1.7	17,509	1.2
前 期 繰 越 利 益	54,465		51,198		51,198	
中 間 配 当 額	-		-		6,679	
中間(当期)未処分利益	66,393		63,263		62,028	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

生鮮食品	最終仕入原価法による原価法
店舗在庫商品(除生鮮食品)	売価還元法による低価法
センター在庫商品(除生鮮食品)	...	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。
販売促進引当金	販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	208,052	201,768	207,008
2. 担保に供している資産			
建 物	764	821	791
土 地	1,698	1,698	1,698
計	2,463	2,520	2,490
3. 保証債務	17,120	14,214	45,866

〔中間損益計算書関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	7,692	8,280	17,180
無形固定資産	519	1,281	1,955
計	8,212	9,562	19,135
2. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	447	670	1,408
受取配当金	9,617	9,034	18,566
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	158	159	315
社債利息	695	700	1,389
4. 特別利益の主な内訳			
関係会社株式売却益	1,448	-	35,709
関係会社転換社債売却益	-	-	2,816
役員退職慰労引当金戻入額	-	565	-
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産廃棄損	525	542	1,551
減損損失	1,900	-	17,819
持株会社設立関連費用	591	-	-
事業構造改革	-	-	20,882
本部移転費用	-	1,216	1,230

6. 固定資産の減損に係る会計基準

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価格を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

当中間期

減損損失計上額およびその内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	土地及び建物等	埼玉県 1店舗	1,900
		千葉県 1店舗	
その他の施設等	-	-	-
合計			1,900

	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	990	-	990
土地	54	-	54
その他	855	-	855
合計	1,900	-	1,900

前中間期

該当なし

前期

減損損失計上額およびその内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	土地及び建物等	愛知県 3店舗	14,945
		千葉県 3店舗	
		その他 9店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	埼玉県他	2,873
合計			17,819

	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	8,778	119	8,898
土地	5,434	2,752	8,187
その他	732	1	733
合計	14,945	2,873	17,819

〔リース取引関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額			
器具備品			
取得価額相当額	13,030	11,403	12,790
減価償却累計額相当額	3,733	6,197	5,370
中間期末(期末)残高相当額	9,297	5,205	7,420
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2,453	1,767	2,008
1年超	6,843	3,438	5,411
合計	9,297	5,205	7,420

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	1,226	1,390	2,602
減価償却費相当額	1,226	1,390	2,602

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額

土地			
取得価額相当額	695	695	695
建物			
取得価額相当額	399	399	399

(2)支払リース料	28	28	57
-----------	----	----	----

3. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	30,762	30,436	30,710
1年超	177,135	167,300	178,515
合計	207,898	197,737	209,225

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
子会社株式			
貸借対照表計上額	21,747	21,747	21,747
時価	1,398,533	1,427,198	1,358,162
差額	1,376,786	1,405,451	1,336,414
関連会社株式			
貸借対照表計上額	9,591	5,478	9,591
時価	51,941	39,352	48,923
差額	42,349	33,874	39,331

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

〔重要な後発事象〕

当社は、平成17年9月1日に(株)セブン - イレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンと共同して、株式移転により完全親会社となる(株)セブン & アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有している自己株式52,670百万円は親会社株式となり、「資本の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。